様式第６

関 係 会 社 投 資 明 細 表

事業者名 ＿＿＿＿＿＿＿＿

年　　月　　日から
年　　月　　日まで

（単位　円）

	銘　柄	期　首　残　高		当 期 増 減 額		期　末　残　高			摘要
株式		株式数	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
	計								

	関係会社名	期　首　残　高	当 期 増 減 額	期　末　残　高	摘要
出資金					
	計				

（記載上の注意）

1　関係会社投資について記載すること。

2　取得価額及び貸借対照表計上額については、その算定の基準とした評価基準及び評価方法を摘要欄に記載すること。ただし、個別注記表に記載されている場合は、その記載を省略することができる。

3　「当期増減額」の欄は、当期増加額と当期減少額に区分して記載することができる。

4　銘柄又は種類ごとの当期増減額が、期首の資産の総額の 100 分の１を超えるときは、その事由を摘要欄に記載すること。

5　関係会社出資金については、出資金額の重要なものについて、出資の条件を摘要欄に記載すること。

6　子会社（会社法第２条第３号に規定する会社をいう。以下同じ。）に対する出資については、その旨を摘要欄に記載すること。

7　子会社により所有される事業者の株式の数を株式又は出資金の摘要欄に記載すること。ただし、重要でないものは、一括して記載することができる。

8　前２号の規定は、関連会社（会社計算規則第２条第３項第 19 号に規定する関連会社をいう。以下同じ。）について準用する。

9　重要でない投資については、一括して記載することができる。

10　「株式」及び「出資金」の各欄に記載すべき事項がない場合は、当該各欄を省略した様式により作成することができる。

11　用紙の大きさは日本工業規格Ａ列４番とすること。